

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 ホリイフードサービス株式会社

【英訳名】 Horii foodservice Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯田 益弘

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

【電話番号】 029 - 233 - 5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 大貫 春樹

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市中央二丁目10番27号

【電話番号】 029 - 233 - 5825(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 大貫 春樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期累計期間	第37期 第2四半期累計期間	第36期
会計期間		自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,232,822	3,238,151	6,815,203
経常利益又は経常損失()	(千円)	82,995	76,666	93,485
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	403,052	36,517	408,424
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	571	599	2,590
資本金	(千円)	292,375	292,375	292,375
発行済株式総数	(株)	5,670,000	5,670,000	5,670,000
純資産額	(千円)	2,246,140	2,234,257	2,238,424
総資産額	(千円)	4,183,500	3,774,013	4,071,871
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	71.09	6.44	72.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			7.00
自己資本比率	(%)	53.7	59.2	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	26,790	2,643	366,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	65,588	89,550	69,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,389	164,700	304,988
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	319,127	392,812	465,318

回次		第36期 第2四半期会計期間	第37期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失()	(円)	13.91	3.37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が無いため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1)財政状態及び業績の状況

業績の状況

当第2四半期累計期間の我が国の経済は、企業収益は緩やかな改善が継続し、雇用情勢が改善するなか個人消費も持ち直しつつあり、総じては緩やかな景気回復が継続しております。しかしながら、消費税増税が確定し個人消費の減退に伴う景気の減速が懸念されております。

そのような状況のなか当社は、店舗運営力の全般的な強化による既存店舗の業況改善を優先することとし、新規出店は実施しておりません。

既存店舗につきましては、広告宣伝の強化による集客力向上と、店舗運営力の向上によるリピーター確保を進めております。

また、社会全般的な人材不足が顕著となるなか、当社においても離職防止は緊急の課題であります。そのため、従業員の努力を正に評価しそれに報いる従業員報奨制度を拡充し、従業員の「やる気」を引き出し営業力の向上及び離職の防止に努めております。また、店舗運営力の強化のため、外部委託による営業調査及び店舗衛生検査の結果を社内研修により共有し、従業員自らが改善を協議検討する「ホリスクール」を開催し、総合的な店舗従業員の資質向上を図っております。

店舗の状況につきましては、既存の業態の範囲での業況改善を基本としておりますが、早急な改善が求められる店舗につきましては、主にフランチャイズを利用した業態変更を進めております。なお、当第2四半期累計期間の業態変更につきましては、次のとおりであります。

赤から業態に変更4店舗

- ・忍家業態1店舗(茨城県東茨城郡茨城町)
- ・串三味業態1店舗(茨城県神栖市)
- ・串市場業態1店舗(埼玉県草加市)
- ・味斗業態1店舗(千葉県千葉市美浜区)

もんどころ業態に変更1店舗

- ・月豆業態1店舗(茨城県ひたちなか市)

また、業況の改善が困難と思われる店舗につきましては、いたずらに存続を図らず閉鎖による損失の切り離しを優先し、結果として人材の有効活用にも資するものとしております。なお、当第2四半期累計期間の閉鎖店舗につきましては、次のとおりであります。

忍家業態2店舗(埼玉県本庄市・千葉県船橋市)

益益業態1店舗(茨城県笠間市)

みんなの和食村業態1店舗(栃木県真岡市)

以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は106店舗となり、前事業年度末から4店舗減少し、前年同四半期会計期間末と比べた場合は14店舗減少いたしました。

業績につきましては、販売促進の強化等により既存店舗は全般的な増収を確保しておりますが、前事業年度から進めております業績不振店の閉鎖により、売上高は3,238,151千円と前年同四半期に比べ5,329千円(0.2%)の増収に留まりました。

利益面につきましては、売上総利益は2,380,772千円と前年同四半期に比べ40,245千円(1.7%)増加し、店舗運営力強化に要する費用は増加しておりますが、店舗閉鎖に伴う固定費の減少により販売費及び一般管理費は22,343千円(1.0%)減少し、営業利益は75,437千円と前年同四半期に比べ62,589千円増加いたしました。

経常利益につきましては、76,666千円と前年同四半期に比べ159,662千円増加いたしました。

四半期純利益につきましては、36,517千円となり、前年同四半期において多額の特別損失を計上しておりましたので、前年同四半期に比べ439,570千円増加いたしました。

当第2四半期累計期間における経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減対比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
売上高	3,232,822千円		3,238,151千円		5,329千円	0.2%
販売費及び一般管理費	2,327,679千円	72.0%	2,305,335千円	71.2%	22,343千円	1.0%
営業利益	12,847千円	0.4%	75,437千円	2.3%	62,589千円	487.2%
経常利益又は経常損失()	82,995千円	2.6%	76,666千円	2.4%	159,662千円	
四半期純利益又は 四半期純損失()	403,052千円	12.5%	36,517千円	1.1%	439,570千円	

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

	売上高		営業利益又は営業損失()	
	金額	前年同期増減対比	金額	前年同期増減対比
北関東エリア	1,310,962千円	101,325千円 (8.4%)	147,939千円	89,783千円 (154.4%)
首都圏エリア	1,377,482千円	51,672千円 (3.6%)	120,150千円	15,149千円 (11.2%)
東北エリア	549,688千円	43,305千円 (7.3%)	45,490千円	5,979千円 (15.1%)
その他	18千円	1,017千円 (98.2%)	238,142千円	18,024千円 ()

(北関東エリア)

当セグメントは、茨城県・栃木県・群馬県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、郊外に立地する店舗が大半を占めており、それらの店舗は比較的長期保有の店舗となっております。当社の保有する店舗は、一般的に酒類販売に依存の高い店舗となっており、酒類消費が減退傾向を強める社会情勢のなか、特に郊外型の店舗はその影響を強く受けているものと考えております。

以上のとおり、当セグメントに属する店舗につきましては、厳しい外部要因のなかにあります。業態変更及び広告宣伝の強化、一般的な店舗運営力の強化等により、既存店舗は前年同四半期を上回り推移しております。なお、前事業年度から当第2四半期にかけて多数の店舗を閉鎖しておりますが、それらの減収を吸収しセグメント全体として増収を確保いたしました。

店舗の状況につきましては、次の業態変更及び店舗閉鎖を実施いたしました。

赤から業態に変更2店舗

- ・忍家業態1店舗(茨城県東茨城郡茨城町)
- ・串三味業態1店舗(茨城県神栖市)

もんどころ業態に変更1店舗

- ・月豆業態1店舗(茨城県ひたちなか市)

店舗閉鎖2店舗

- ・益益業態1店舗(茨城県笠間市)
- ・みんなの和食村業態1店舗(栃木県真岡市)

以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は42店舗となり、前事業年度末に比べ2店舗減少し、前年同四半期末に比べ6店舗減少いたしました。

(首都圏エリア)

当セグメントは、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、駅前に立地する店舗が大半を占めており、当該地域は集散人口が比較的多く広告宣伝に対する感度が高い地域と考えております。その反面、多数の競合店が同様の広告宣伝による集客を図る地域でもありますので、広告宣伝に要する費用も比較的多額となっております。

以上を踏まえ、当セグメントにつきましては、広告宣伝を最も強化しており、店舗運営力強化との複合的な効果により既存店舗の売上高は前年同四半期に比べ増収を確保しております。しかしながら、前事業年度から当第2四半期累計期間にかけての多数の店舗閉鎖にかかる減収を吸収するには至らず、売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。

店舗の状況につきましては、次の業態変更及び店舗閉鎖を実施いたしました。

赤から業態に変更2店舗

- ・味斗業態1店舗(千葉県千葉市美浜区)
- ・串市場業態1店舗(埼玉県草加市)

店舗閉鎖2店舗

- ・忍家業態2店舗(埼玉県本庄市・千葉県船橋市)

以上により、当第2四半期会計期間末の店舗数は45店舗となり、前事業年度末に比べ2店舗減少し、前年同四半期末に比べ5店舗減少いたしました。

(東北エリア)

当セグメントは、宮城県・福島県・山形県に設置する店舗で構成しております。当セグメントを構成する店舗は、北関東エリアと同様に郊外に立地する店舗が大半を占めており、北関東エリアと同様の状況にあるものと考えております。

当セグメントにおいても、業態変更及び広告宣伝の強化、店舗運営力強化を推進しており、売上高は既存店舗全体としては前年同四半期に比べ増収を確保しております。しかしながら、前事業年度における閉鎖店舗にかかる減収を吸収するには至らず、売上高は前年同四半期に比べ減収となりました。

当第2四半期会計期間末の店舗数は19店舗であり、前事業年度末と変動はありませんが、前年同四半期末に比べ3店舗減少いたしました。

財政状態の状況

(資産の部)

流動資産は、1,865,019千円となり前事業年度末に比べ260,292千円(12.2%)減少しました。

これは主に、決算月次の売上高の減少等に伴う「現金及び預金」の減少221,486千円及び「売掛金」の減少21,878千円等によるものであります。

固定資産は、1,908,993千円となり前事業年度末に比べ37,564千円(1.9%)減少しました。

これは主に、減価償却の進捗に伴う「有形固定資産」の減少14,917千円、店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金」の減少17,990千円、返戻の進捗及び店舗閉鎖に伴う放棄による「長期貸付金」の減少7,702千円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は、1,027,981千円となり前事業年度末に比べ190,336千円(15.6%)減少しました。

これは主に、未払法人税等の増加17,154千円、賞与算定期間の差異による「賞与引当金」の増加18,606千円等に対し、決算月次の仕入高の減少に伴う「買掛金」の減少33,896千円、返済の進捗による「1年内返済予定の長期借入金」の減少47,185千円、決算月次の経費の減少に伴う「未払金」の減少58,938千円、店舗閉鎖の実施による「店舗閉鎖損失引当金」の減少21,646千円、閉鎖店舗にかかる義務履行に伴う「資産除去債務」の減少10,438千円、前受収益の戻入等による「その他」の減少53,442千円等によるものであります。

固定負債は、511,774千円となり前事業年度末に比べ103,353千円(16.8%)減少しました。

これは主に、返済の進捗による「長期借入金」の減少64,043千円、店舗閉鎖に伴う「資産除去債務」の減少31,138千円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、2,234,257千円となり前事業年度末に比べ4,167千円(0.2%)減少しました。

これは「四半期純利益」36,517千円に対し、「剰余金の配当」39,686千円、「その他有価証券評価差額金」の減少997千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、392,812千円となり、前事業年度に比べ73,684千円(23.1%)増加いたしました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,643千円となり前年同四半期に比べ24,147千円(90.1%)減少しました。

当第2四半期累計期間において、税引前四半期純利益は前年同四半期に比べ大幅に改善しましたが、非現金費用として処理しました項目も同様に減少しております。また、前事業年度末の負債が大幅に減少しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同四半期に比べ減少いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前年同四半期との資金の増減比較であります。

主な現金増加要因

- ・「税引前四半期純利益」が64,970千円(460,022千円増加)
- ・非現金費用として計上した「減価償却費」が71,986千円(52,035千円減少)
- ・非現金費用として計上した「減損損失」が9,563千円(265,490千円減少)
- ・「賞与引当金の増減額」が18,606千円(2,215千円増加)
- ・「売上債権の増減額」が21,878千円(10,065千円増加)

主な現金減少要因

- ・閉鎖店舗にかかる支出により「店舗閉鎖損失引当金の増減額」が 12,523千円(7,818千円減少)
- ・店舗閉鎖等により「たな卸資産の増減額」が 5,304千円(15,943千円減少)
- ・「仕入債務の増減額」が 33,896千円(12,733千円増加)
- ・「未払金の増減額」が 64,580千円(48,255千円減少)
- ・前受収益の戻入等により「その他の負債の増減額」が 43,332千円(98,805千円減少)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは89,550千円となり前年同四半期に比べ23,962千円増加しました。

当第2四半期累計期間において、既存店舗の業況改善策として5店舗の業態変更を実施し、有形固定資産の取得による支出は増加しました。なお、臨時的な資金需要に対しては定期性預金の解約により対応し、閉鎖店舗にかかる敷金及び保証金の返戻等もあり投資活動によるキャッシュ・フローは増加いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前年同四半期との資金の増減比較であります。

主な現金増加要因

- ・「定期預金の払戻による収入」200,000千円(70,000千円増加)
- ・「建設協力金の回収による収入」7,110千円(1,471千円減少)
- ・店舗閉鎖に伴う「敷金及び保証金の回収による収入」が28,694千円(13,594千円減少)

主な現金減少要因

- ・「定期預金の預入による支出」 54,020千円(30,000千円増加)
- ・「有形固定資産の取得による支出」 57,670千円(43,785千円減少)
- ・フランチャイズ加盟等に伴う「敷金及び保証金の差入による支出」が 16,025千円(7,425千円減少)
- ・店舗閉鎖に伴う「資産除去債務の履行による支出」が 19,614千円(10,038千円減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 164,700千円となり前年同四半期に比べ57,310千円(53.4%)減少しました。

当第2四半期累計期間においては、有利子負債の圧縮を企図し臨時的な資金需要にかかるものを含め新規の借入れは実施しておりません。有利子負債の返済が先行した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは減少いたしました。

主要な資金の増減は次のとおりであります。なお、()内は前年同四半期との資金の増減比較であります。

主な現金増加要因

- ・「短期借入れによる収入」 (50,000千円減少)
- ・「長期借入れによる収入」 (300,000千円減少)

主な現金減少要因

- ・「短期借入金の返済による支出」 (50,000千円増加)
- ・「長期借入金の返済による支出」 111,228千円(121,105千円増加)
- ・「ファイナンス・リース債務の返済による支出」 13,930千円(21,559千円増加)
- ・「配当金の支払額」 39,541千円(25千円増加)

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,280,000
計	20,280,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,670,000	5,670,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	5,670,000	5,670,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		5,670,000		292,375		282,375

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社TBIホールディングス	東京都新宿区新宿二丁目16番6号	2,976,800	52.50
堀井 克美	茨城県水戸市	281,200	4.96
ホリイフード従業員持株会	茨城県水戸市中央二丁目10番27号	192,200	3.39
飯田 益弘	茨城県ひたちなか市	111,100	1.96
林 喜代志	茨城県水戸市	80,000	1.41
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	80,000	1.41
株式会社筑波銀行	茨城県土浦市中央二丁目11番7号	60,000	1.06
横須賀 修	茨城県水戸市	58,800	1.04
根本 輝昌	茨城県常陸太田市	50,000	0.88
大貫 春樹	茨城県鉾田市	45,700	0.81
計		3,935,800	69.42

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,668,800	56,688	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,670,000		
総株主の議決権			

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株200株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホリイフードサービス 株式会社	茨城県水戸市中央 二丁目10番27号	400		400	0.01
計		400		400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,874,343	1,652,856
売掛金	83,767	61,889
原材料	39,871	45,175
前払費用	104,440	97,760
その他	22,889	7,337
流動資産合計	2,125,312	1,865,019
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	620,438	591,392
その他（純額）	43,140	57,269
有形固定資産合計	663,578	648,661
無形固定資産		
無形固定資産	11,900	10,627
投資その他の資産		
長期貸付金	130,757	123,055
繰延税金資産	390,493	391,636
敷金及び保証金	608,032	590,041
長期預金	5,500	8,500
その他	136,295	136,471
投資その他の資産合計	1,271,079	1,249,705
固定資産合計	1,946,558	1,908,993
資産合計	4,071,871	3,774,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,608	157,711
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	211,152	163,967
未払金	303,732	244,794
未払法人税等	27,660	44,815
賞与引当金	22,287	40,894
店舗閉鎖損失引当金	34,705	13,059
株主優待引当金	15,825	15,274
資産除去債務	29,741	19,302
その他	181,605	128,162
流動負債合計	1,218,318	1,027,981
固定負債		
長期借入金	122,532	58,489
資産除去債務	459,659	428,521
その他	32,936	24,764
固定負債合計	615,128	511,774
負債合計	1,833,446	1,539,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	1,656,563	1,653,393
自己株式	192	192
株主資本合計	2,231,121	2,227,951
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,303	6,305
評価・換算差額等合計	7,303	6,305
純資産合計	2,238,424	2,234,257
負債純資産合計	4,071,871	3,774,013

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,232,822	3,238,151
売上原価	892,295	857,378
売上総利益	2,340,527	2,380,772
販売費及び一般管理費	¹ 2,327,679	¹ 2,305,335
営業利益	12,847	75,437
営業外収益		
受取利息	1,142	964
受取配当金	2,145	1,357
その他	3,066	1,390
営業外収益合計	6,354	3,712
営業外費用		
支払利息	4,108	2,034
支払手数料	80,609	-
その他	17,479	448
営業外費用合計	102,196	2,482
経常利益又は経常損失()	82,995	76,666
特別利益		
固定資産売却益	798	1,075
特別利益合計	798	1,075
特別損失		
固定資産除却損	1,023	170
減損損失	² 275,054	² 9,563
店舗閉鎖損失引当金繰入額	36,405	768
その他	372	2,269
特別損失合計	312,856	12,772
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	395,052	64,970
法人税等	8,000	28,452
四半期純利益又は四半期純損失()	403,052	36,517

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	395,052	64,970
減価償却費	124,021	71,986
減損損失	275,054	9,563
賞与引当金の増減額(は減少)	16,390	18,606
株主優待引当金の増減額(は減少)	541	550
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	4,705	12,523
固定資産売却損益(は益)	798	1,075
固定資産除却損	1,023	170
受取利息及び受取配当金	3,287	2,322
支払利息	4,108	2,034
売上債権の増減額(は増加)	11,812	21,878
たな卸資産の増減額(は増加)	10,639	5,304
その他の資産の増減額(は増加)	5,430	7,275
仕入債務の増減額(は減少)	46,630	33,896
未払金の増減額(は減少)	16,324	64,580
その他の負債の増減額(は減少)	55,473	43,332
その他	34,059	14,952
小計	2,553	17,946
利息及び配当金の受取額	2,709	1,800
利息の支払額	4,193	2,059
法人税等の還付額	34,490	619
法人税等の支払額	8,769	15,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,790	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	84,020	54,020
定期預金の払戻による収入	130,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	13,885	57,670
有形固定資産の売却による収入	798	1,075
建設協力金の回収による収入	8,582	7,110
敷金及び保証金の差入による支出	8,600	16,025
敷金及び保証金の回収による収入	42,289	28,694
資産除去債務の履行による支出	9,576	19,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,588	89,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	-
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	232,333	111,228
社債の償還による支出	100,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	35,489	13,930
配当金の支払額	39,567	39,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,389	164,700
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,010	72,506
現金及び現金同等物の期首残高	334,138	465,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	319,127	392,812

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
役員報酬	53,820千円	37,380千円
給料手当	994,547千円	992,277千円
賞与引当金繰入額	33,564千円	40,894千円
地代家賃	512,664千円	447,376千円

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当第2四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

エリア	用途	種類	減損損失 (千円)
北関東	店舗	建物	159,748
		構築物	3,365
		工具、器具及び備品	2,555
		リース資産	10,167
		その他	1,185
首都圏	店舗	建物	49,917
		工具、器具及び備品	606
		リース資産	671
		その他	10
東北	店舗	建物	41,240
		構築物	430
		工具、器具及び備品	913
		リース資産	3,349
		その他	891
合計			275,054

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(216,111千円)、及び当第2四半期累計期間において新たに閉鎖または業態変更が確定した店舗について

帳簿価額の全額(58,942千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを2.60%で割引いて算定しております。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当第2四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

エリア	用途	種類	減損損失 (千円)
北関東	店舗	建物	4,267
		構築物	26
		工具、器具及び備品	559
		その他	36
東北	店舗	建物	4,310
		工具、器具及び備品	82
		その他	281
合計			9,563

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行い減損会計を適用しております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額(7,732千円)、及び当第2四半期累計期間において新たに閉鎖が確定した店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額した当該減少額(1,830千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは零として評価し、それ以外については将来キャッシュ・フローを5.56%で割引いて算定しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	1,769,141 千円	1,652,856 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,450,013 千円	1,260,044 千円
現金及び現金同等物	319,127 千円	392,812 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,686	7.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,686	7.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,000 千円	6,000 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,830 千円	18,830 千円

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	571 千円	599 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,209,637	1,429,155	592,993	3,231,786	1,035	3,232,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,209,637	1,429,155	592,993	3,231,786	1,035	3,232,822
セグメント利益又は損失()	58,155	135,299	39,510	232,965	220,118	12,847

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額118,132千円、新たに閉鎖及び業態変更を決定した5店舗の帳簿価額の全額58,890千円の合計額177,022千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「首都圏エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額51,206千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「東北エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額46,773千円、新たに閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額の全額52千円の合計額46,826千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	北関東エリア	首都圏エリア	東北エリア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,310,962	1,377,482	549,688	3,238,133	18	3,238,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,310,962	1,377,482	549,688	3,238,133	18	3,238,151
セグメント利益又は損失()	147,939	120,150	45,490	313,579	238,142	75,437

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、本部における物販収入及び報告セグメントに配分されない全社費用を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「北関東エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額4,889千円を減損損失として特別損失に計上しております。

「東北エリア」セグメントにおいて、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額した減少額2,843千円、新たに閉鎖を決定した1店舗の帳簿価額を回収可能額まで減額した減少額1,830千円の合計額4,674千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	71円 09銭	6円 44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	403,052	36,517
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	403,052	36,517
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,669,561	5,669,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が無いため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

ホリイフードサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホリイフードサービス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ホリイフードサービス株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。